

令和3年度

財務諸表

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

群馬県住宅供給公社

目 次

[一般会計]

貸借対照表	1～2
損益計算書	3～4
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6～8

[注記事項]

重要な会計方針	9～11
補足情報	12～13
監査意見書	14

貸借対照表

(一般会計)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流動資産	2,063,006,949	2,331,086,450
現金預金	1,996,834,468	2,244,136,957
未収金	58,904,610	70,509,915
前払金	11,458,140	19,620,343
その他の流動資産	2,793,731	2,894,735
貸倒引当金	△ 6,984,000	△ 6,075,500
固定資産	5,921,741,104	5,774,761,266
賃貸事業資産	4,103,603,781	4,035,307,570
賃貸住宅資産	4,094,476,855	4,100,906,855
減価償却累計額	△ 1,006,821,850	△ 1,068,168,828
減損損失累計額	△ 35,873,401	△ 35,873,401
賃貸施設等資産	1,616,830,202	1,616,830,202
減価償却累計額	△ 557,831,623	△ 571,210,856
減損損失累計額	△ 7,176,402	△ 7,176,402
その他事業資産	1,753,228,586	1,684,787,418
長期事業未収金	1,726,699,273	1,660,500,692
その他の事業資産	59,070,910	65,540,910
減価償却累計額	△ 32,541,597	△ 41,254,184
有形固定資産	52,128,554	42,715,871
建物等資産	546,540,090	546,540,090
減価償却累計額	△ 531,128,039	△ 532,411,010
その他の有形固定資産	74,308,869	77,757,869
減価償却累計額	△ 37,592,366	△ 49,171,078
無形固定資産	12,770,983	11,941,207
その他の無形固定資産	12,770,983	11,941,207
その他の固定資産	9,200	9,200
その他の資産	9,200	9,200
資産合計	7,984,748,053	8,105,847,716

(単位:円)

科目	前年度	当年度
流動負債	1,472,295,652	1,646,811,773
短期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000
次期返済長期借入金	53,518,501	56,057,700
未払金	357,727,447	532,079,814
前受金	7,425,540	8,196,282
預り金	46,152,755	46,731,073
その他の流動負債	7,471,409	3,746,904
固定負債	3,030,692,803	2,943,179,470
長期借入金	1,534,152,318	1,478,094,618
預り保証金	182,654,140	183,813,840
繰延建設補助金	196,258,812	190,723,099
引当金	1,117,627,533	1,090,547,913
退職給付引当金	235,964,092	215,120,093
計画修繕引当金	769,463,441	763,227,820
債務保証損失引当金	112,200,000	112,200,000
[負債合計]	4,502,988,455	4,589,991,243
資本金	39,800,000	39,800,000
剰余金	3,441,959,598	3,476,056,473
資本剰余金	769,608,149	769,608,149
利益剰余金	1,819,275,191	1,853,372,066
特定目的積立金	853,076,258	853,076,258
[資本合計]	3,481,759,598	3,515,856,473
負債及び資本合計	7,984,748,053	8,105,847,716

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事業収益 [a]	3,037,352,932	3,164,960,030
賃貸管理事業収益	593,984,848	598,528,402
賃貸住宅管理事業収益	304,839,338	309,868,663
一般賃貸住宅管理事業収益	231,652,242	234,718,093
多機能賃貸住宅管理事業収益	73,187,096	75,150,570
賃貸施設管理事業収益	28,627,567	28,141,773
賃貸店舗等管理収益	13,527,232	13,585,820
賃貸宅地管理収益	15,100,335	14,555,953
駐車場管理事業収益	260,517,943	260,517,966
県営住宅駐車場管理収益	260,033,299	260,007,966
市営住宅駐車場管理収益	484,644	510,000
管理受託住宅管理事業収益	2,368,721,940	2,479,484,666
公共団体住宅管理事業収益	2,368,721,940	2,479,484,666
公営住宅等管理事業収益	2,367,838,571	2,478,365,386
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理収益	883,369	1,119,280
その他事業収益	74,646,144	86,946,962
受託事業収益	35,672,522	37,123,217
建設工事管理収益	14,630,000	10,600,000
住宅関連情報提供(住宅相談)収益	18,000,000	18,000,000
その他受託事業収益	3,042,522	8,523,217
長期割賦事業収益	1,084,504	1,014,822
民間提携住宅事業(特優賃)	1,084,504	1,014,822
公社ビル管理事業収益	23,813,384	23,870,500
公社ビル管理事業収益	23,813,384	23,870,500
その他の事業収益	14,075,734	24,938,423
その他事業収益	14,075,734	24,938,423
事業原価 [b]	2,946,844,395	3,060,704,861
賃貸管理事業原価	536,952,783	498,987,461
賃貸住宅管理事業原価	279,034,858	250,572,320
一般賃貸住宅管理事業原価	205,139,205	184,241,398
多機能賃貸住宅管理事業原価	73,895,653	66,330,922
賃貸施設管理事業原価	15,301,051	13,875,314
賃貸店舗等管理原価	10,085,301	9,206,979
賃貸宅地管理原価	5,215,750	4,668,335
駐車場管理事業原価	242,616,874	234,539,827
県営住宅駐車場管理原価	242,017,087	234,104,083
市営住宅駐車場管理原価	599,787	435,744

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
管理受託住宅管理事業原価	2,336,860,346	2,477,461,792
公共団体住宅管理事業原価	2,336,860,346	2,477,461,792
公営住宅等管理事業原価	2,336,265,930	2,476,369,073
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理原価	594,416	1,092,719
その他事業原価	73,031,266	84,255,608
受託事業原価	41,507,043	45,226,305
建設工事管理原価	18,827,519	18,022,826
住宅関連情報提供(住宅相談)原価	18,510,372	16,547,095
その他受託事業原価	4,169,152	10,656,384
長期割賦事業原価	1,178,801	1,051,329
民間提携住宅事業(特優賃)	1,178,801	1,051,329
公社ビル管理事業原価	17,014,185	14,704,989
公社ビル管理事業原価	17,014,185	14,704,989
その他の事業原価	13,331,237	23,272,985
その他事業原価	13,331,237	23,272,985
一般管理費 [c]	94,851,417	94,762,438
事業利益 [d=a-b-c]	△4,342,880	9,492,731
その他経常利益 [e]	42,849,094	41,461,467
受取利息収入	41,521,021	40,309,097
雑収入	1,328,073	1,152,370
その他経常費用 [f]	40,517,430	43,083,840
支払利息	38,805,788	37,659,067
雑損失	1,711,642	5,424,773
経常利益 [g=d+e-f]	△2,011,216	7,870,358
特 別 利 益 [h]	315,162	26,226,517
固定資産売却益	0	26,160,915
貸倒引当金戻入益	315,162	65,602
特 別 損 失 [i]	0	0
当期総利益 [l=j+k]	△1,696,054	34,096,875

剰 余 金 計 算 書

(一般会計)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

項 目		前 年 度	当 年 度
資本 剰余金	期 首 残 高	769,608,149	769,608,149
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期 末 残 高	769,608,149	769,608,149
利益 剰余金	期 首 残 高	1,820,971,245	1,819,275,191
	当期増加高又は減少高	△ 1,696,054	34,096,875
	当期純利益	△ 1,696,054	34,096,875
	期 末 残 高	1,819,275,191	1,853,372,066
特定 積立 金の 目的	期 首 残 高	853,076,258	853,076,258
	当期増加高又は減少高	0	0
	期 末 残 高	853,076,258	853,076,258
合 計	期 首 残 高	3,443,655,652	3,441,959,598
	当期増加高又は減少高	△ 1,696,054	34,096,875
	期 末 残 高	3,441,959,598	3,476,056,473

キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

令和3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	79,943,430	333,656,790
賃貸管理事業活動による収支	104,338,097	371,673,578
賃貸住宅管理事業の収支	101,061,564	123,486,068
一般賃貸住宅管理事業の収支	83,793,619	93,510,341
賃貸管理事業による収入	248,197,195	251,273,644
賃貸管理事業による支出	△164,403,576	△157,763,303
多機能賃貸住宅管理事業の収支	17,267,945	29,975,727
賃貸管理事業による収入	84,541,911	85,958,856
賃貸管理事業による支出	△67,273,966	△55,983,129
賃貸施設管理事業の収支	17,165,188	21,518,017
賃貸店舗等管理による収支	7,561,181	11,355,484
賃貸管理事業による収入	14,940,454	14,702,400
賃貸管理事業による支出	△7,379,273	△3,346,916
賃貸宅地管理による収支	9,604,007	10,162,533
賃貸管理事業による収入	14,434,635	14,579,548
賃貸管理事業による支出	△4,830,628	△4,417,015
駐車場管理事業の収支	58,881,386	53,196,100
公営住宅駐車場管理の収支	58,881,386	53,196,100
賃貸管理事業による収入	292,924,987	274,370,828
賃貸管理事業による支出	△234,043,601	△221,174,728
管理受託住宅管理事業の収支	△72,770,041	173,473,393
公営住宅等管理の収支	△72,702,184	173,573,492
賃貸管理事業による収入	2,597,213,351	2,726,430,448
賃貸管理事業による支出	△2,669,915,535	△2,552,856,956
特定優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	△1,306,638	0
賃貸管理事業による収入	540,000	155,000
賃貸管理事業による支出	△1,846,638	△155,000
高齢者向け優良賃貸住宅(管理受託)管理の収支	1,238,781	△100,099
賃貸管理事業による収入	27,684,559	33,117,932
賃貸管理事業による支出	△26,445,778	△33,218,031

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
その他事業活動による収支	97,234,727	76,967,866
受託事業の収支	△3,291,803	△7,456,848
建設工事管理の収支	△3,194,135	△3,099,068
その他事業による収入	12,221,000	11,561,000
その他事業による支出	△15,415,135	△14,660,068
住宅関連情報提供(住宅相談)の収支	998,890	2,577,468
その他事業による収入	19,800,000	19,801,830
その他事業による支出	△18,801,110	△17,224,362
その他受託事業の収支	△1,096,558	△6,935,248
その他事業による収入	2,796,773	2,422,800
その他事業による支出	△3,893,331	△9,358,048
長期割賦事業の収支	△12,955	△164,005
民間提携住宅事業(特優賃)の収支	△12,955	△164,005
その他事業による収入	1,165,883	1,014,822
その他事業による支出	△1,178,838	△1,178,827
公社ビル管理事業の収支	16,536,988	14,485,627
公社ビル管理事業の収支	16,536,988	14,485,627
その他事業による収入	30,007,393	30,016,203
その他事業による支出	△13,470,405	△15,530,576
その他の事業の収支	84,002,497	70,103,092
その他事業の収支	84,002,497	70,103,092
その他事業による収入	87,758,186	86,435,620
その他事業による支出	△3,755,689	△16,332,528
一般管理活動による収支	△32,237,696	△77,288,270
その他経常損益に係る収支	3,855,499	3,555,077
その他経常損益に係る収入	42,756,153	41,358,547
その他経常損益に係る支出	△38,900,654	△37,803,470
その他の収支	△93,247,197	△41,251,461

(単位:円)

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,062,941	△32,835,800
事業資産形成活動による収支	△20,416,000	△2,720,000
賃貸資産形成による収支	△20,416,000	△2,720,000
一般賃貸住宅資産取得の収支	△13,552,000	△2,720,000
住宅資産取得等による支出	△13,552,000	△2,720,000
賃貸施設資産取得の収支	△6,864,000	0
賃貸施設資産取得等による支出	△6,864,000	0
その他の投資活動による収支	△35,646,941	△30,115,800
有形固定資産形成による収支	△35,646,941	△30,115,800
有形固定資産形成による収支	△23,740,541	△26,801,500
無形固定資産形成による収支	△11,906,400	△3,314,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,071,780	△53,518,501
事業活動に係る資金の返済による支出	△54,071,780	△53,518,501
分譲事業に係る借入金の返済による支出	△3,400,000	△1,700,000
その他の事業に係る借入金の返済による支出	△50,671,780	△51,818,501
長期割賦事業資産に係る借入金の返済支出	△50,671,780	△51,818,501
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	2,636,013,000	2,180,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,636,013,000	△2,180,800,000
当期中の資金収支合計	△30,191,291	247,302,489
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,027,025,759	1,996,834,468
次期繰越金(現金及び現金同等物)	1,996,834,468	2,244,136,957

(脚注1)このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲載されている

「流動資産/現金預金」及び「固定資産・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	1,996,834,468	2,244,136,957
流動資産	1,996,834,468	2,244,136,957
現金預金	1,996,834,468	2,244,136,957
その他の資金	0	0
固定資産	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,996,834,468	2,244,136,957

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準および評価方法 同 左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同 左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数：賃貸住宅資産 9～50年 賃貸施設資産 10～47年 (2) 有形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 定額法 同 左 (2) 有形固定資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金の一般債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、特定優良賃貸住宅については、債務者個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同 左 (2) 貸倒引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 同 左

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
(4)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。	(4)退職給付引当金 同 左
5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 賃貸管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期純利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円	5 特定目的積立金の計上基準 (1)住宅宅地分譲事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円 (2)賃貸住宅管理事業積立金 同 左 当期の繰入額 0 円 当期の取崩額 0 円
6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 収益は物件の引き渡し日をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生的事实に基づいて計上している。 (3)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	6 収益及び費用の計上基準 (1)分譲事業収益及び費用 同 左 (2)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左 (3)その他の収益及び費用 同 左
7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。	7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 分譲資産建設工事 同 左

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行うこととしている。</p>	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

2 補 足 情 報

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 1,996,834,468 円 (A) 借入相殺の額 913,705,184 円 (B) 預金保険の額 25,438,778 円 (C) <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 超 過 額 1,057,690,506 円 (A-B-C)	I 貸借対照表に関する事項 1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額 預 金 の 額 2,244,136,957 円 (A) 借入相殺の額 914,912,933 円 (B) 預金保険の額 16,850,236 円 (C) <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 超 過 額 1,312,373,788 円 (A-B-C)
2 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の群馬県及び金融 機関借入金の保証債務 (2)保証債務の額 144,518,219 円	2 保証債務額について (1)保証債務の内容 同 左 (2)保証債務の額 129,415,959 円
3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・主なリース資産:固定電話 ・償却方法:定額法 ・リース期間:5年 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に 重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,293,240 円 1年超 870,620 円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 合計 2,163,860 円	3 リース取引について (1)ファイナンス・リース取引(借手側) 同 左 (2)賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース 同 左 主なリース資産:OA機器 未経過リース料期末残高 1年内 1,112,820 円 1年超 703,500 円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 合計 1,816,320 円
(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 10,450,600 円 1年超 21,545,800 円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 合計 31,996,400 円	(3)オペレーティングリース取引 主なリース資産:車両 未経過リース料期末残高 1年内 9,068,700 円 1年超 15,175,500 円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 合計 24,244,200 円

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)																																																								
<p>4 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="180 571 759 958"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②賃貸資産(住宅)</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td>4</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td>9</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td>6</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	②賃貸資産(住宅)	13	3	なし	—	②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—	③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—	④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—	<p>4 賃貸事業用資産について 賃貸事業資産 同 左</p> <table border="1" data-bbox="829 571 1409 958"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の兆候</th> <th>減損の認識</th> <th>減損の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②賃貸資産(住宅)</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産(店舗)</td> <td>4</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③賃貸施設資産(駐車場)</td> <td>9</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④賃貸資産(宅地)</td> <td>7</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	②賃貸資産(住宅)	13	2	なし	—	②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—	③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—	④賃貸資産(宅地)	7	なし	—	—
種 別			資産のグループ数	減損処理の状況																																																					
	減損の兆候	減損の認識		減損の計上																																																					
②賃貸資産(住宅)	13	3	なし	—																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—																																																					
④賃貸資産(宅地)	6	なし	—	—																																																					
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																							
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																					
②賃貸資産(住宅)	13	2	なし	—																																																					
②賃貸施設資産(店舗)	4	なし	—	—																																																					
③賃貸施設資産(駐車場)	9	なし	—	—																																																					
④賃貸資産(宅地)	7	なし	—	—																																																					
<p>II 損益計算書に関する事項</p>	<p>II 損益計算書に関する事項</p>																																																								
<p>1 特別損益の主要なものについて なし</p>	<p>同 左</p>																																																								
<p>III その他の補足情報</p>	<p>III その他の補足情報</p>																																																								
<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社社会計に係る資産価格の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産の資産価格の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰剰金に計上した。 適正化の実施時期 平成16年4月1日 適正化による評価差額 769,608,149円</p>	<p>1 資産価格の適正化評価差額金について 同 左</p>																																																								